

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規 一社（社名）、除外 一社（社名） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	4,625,309株	2019年3月期	4,625,309株
② 期末自己株式数	2020年3月期	15,711株	2019年3月期	15,456株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	4,609,716株	2019年3月期	4,609,959株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	17,559	△2.7	1,312	△13.7	1,551	△13.1	1,084	△16.4
2019年3月期	18,048	△1.6	1,521	△8.2	1,785	△4.4	1,297	△12.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	235.19	—
2019年3月期	281.43	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	%	
2020年3月期	22,554	69.2	15,598	69.2	3,383.92	3,383.92	69.2	
2019年3月期	21,183	71.2	15,073	71.2	3,269.76	3,269.76	71.2	

(参考) 自己資本 2020年3月期 15,598百万円 2019年3月期 15,073百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページの「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
役員の異動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続いておりましたが、新型コロナウイルス感染症が国内及び世界経済に甚大な影響をもたらしました。

今後も感染症拡大の早期収束が見通せず、景気の先行きも厳しい状況が続くと見込まれております。

当社グループと関連が深い建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移したものの、住宅建設の着工件数は緩やかに減少しており、競争の激化や人手不足等により厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは営業力の強化と商品力の強化に努めてまいりましたが、当連結会計年度の連結売上高は、198億95百万円(前期比2.0%減)となりました。

損益面につきましては、当連結会計年度においても諸経費の削減と生産性の向上に努めてまいりましたが、営業利益は17億43百万円(前期比9.6%減)、経常利益は18億8百万円(前期比10.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は12億7百万円(前期比13.9%減)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

(合成樹脂加工品事業)

主力の建材製品は、壁装材が売上増となりましたが、国内床材、防水資材、住宅資材、輸出用床材は売上減となりました。また、産業資材製品は、車両用床材が売上増となりましたが、フィルム基材は売上減となりました。

この結果、売上高は195億35百万円(前期比2.0%減)、営業利益は14億70百万円(前期比10.9%減)となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸料収入は、売上高は3億60百万円(前期比2.5%減)、営業利益は2億72百万円(前期比1.8%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の流動資産は、現金及び預金等の増加により、167億97百万円(前期比9億10百万円増加)となりました。固定資産は、建設仮勘定等の増加により72億24百万円(前期比5億96百万円増加)となりました。その結果、資産合計では、240億21百万円(前期比15億7百万円増加)となりました。

当連結会計年度末の流動負債は、短期借入金等の増加により58億7百万円(前期比8億43百万円増加)となりました。固定負債は、預り保証金等の増加により15億69百万円(前期比31百万円増加)となりました。その結果、負債合計では、73億77百万円(前期比8億74百万円増加)となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、利益剰余金等の増加により166億44百万円になりました。これは、配当金の支払いがありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益12億7百万円によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ19億54百万円増加し、当連結会計年度末は74億円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況と原因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、24億67百万円（前期収入7億15百万円）となりました。これは主に売上債権の減少、税金等調整前当期純利益及び減価償却費によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、10億25百万円（前期支出3億50百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、5億14百万円（前期支出5億16百万円）となりました。これは主に短期借入金の増額によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	58.5	63.5	67.0	71.1	69.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.5	58.5	48.6	36.3	31.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.0	0.3	0.3	0.3	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	57.5	115.4	148.7	94.2	384.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- 3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- 4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、新型コロナウイルス感染症の世界的な大流行に伴い個人消費のみならず経済社会に与える影響が大きく危惧される中、住宅投資の減少、販売競争の激化、物流コストの上昇等が懸念されるなど、見通しが不透明であります。

当社グループにおきましては、緊急事態宣言の対象地域が全国に拡大されたことを受け、可能な限りテレワーク、時差出勤等への切替えを行い、お客様及び従業員への感染拡大防止に努めております。

このような環境の下、当社グループは適時適切な対応を取ることで、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を最小限にすることに努めると共に収束後を見据え、事業環境の変化にスピーディーに対応できる体制整備と事業基盤強化策を推し進め、さらに新製品や工法の開発を合わせて実施し、安定した利益を確保し続ける企業への変革に努めてまいります。

2021年3月期の業績予想及び配当予想に関しましては、直近の市場における新型コロナウイルス感染症の拡大により建設現場の一部で一時休止するなどの影響があり、現時点においては合理的な算定が困難であることから、未定とさせていただきます。

今後予想が可能となりました段階で速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、引き続き日本基準を採用することとしております。なお、国際会計基準については、将来の適用に備えた準備・検討を適宜進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,446	7,400
受取手形及び売掛金	5,584	4,844
電子記録債権	1,504	1,349
商品及び製品	2,361	2,257
仕掛品	246	248
原材料及び貯蔵品	627	628
その他	120	72
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	15,887	16,797
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,445	9,266
機械装置及び運搬具	8,992	9,037
工具、器具及び備品	3,653	3,557
土地	2,419	2,419
リース資産	269	269
建設仮勘定	22	570
減価償却累計額	△19,392	△19,036
有形固定資産合計	5,411	6,083
無形固定資産		
その他	88	127
無形固定資産合計	88	127
投資その他の資産		
投資有価証券	923	699
繰延税金資産	151	188
その他	69	141
貸倒引当金	△16	△16
投資その他の資産合計	1,127	1,013
固定資産合計	6,627	7,224
資産合計	22,514	24,021

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,308	2,074
電子記録債務	893	887
短期借入金	180	1,180
1年内返済予定の長期借入金	52	-
リース債務	12	10
賞与引当金	299	304
設備関係支払手形	33	80
未払法人税等	284	186
その他	900	1,083
流動負債合計	4,964	5,807
固定負債		
リース債務	291	274
預り保証金	1,166	1,215
退職給付に係る負債	80	80
固定負債合計	1,538	1,569
負債合計	6,502	7,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,007	5,007
資本剰余金	4,121	4,121
利益剰余金	6,500	7,292
自己株式	△25	△26
株主資本合計	15,603	16,395
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	432	282
為替換算調整勘定	△24	△33
その他の包括利益累計額合計	408	248
純資産合計	16,012	16,644
負債純資産合計	22,514	24,021

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	20,298	19,895
売上原価	12,388	12,126
売上総利益	7,910	7,768
販売費及び一般管理費	5,982	6,025
営業利益	1,928	1,743
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	32	33
不動産賃貸料	36	36
スクラップ売却益	7	8
為替差益	11	-
その他	14	10
営業外収益合計	102	89
営業外費用		
支払利息	7	6
売上割引	8	8
為替差損	-	9
その他	1	-
営業外費用合計	17	24
経常利益	2,013	1,808
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	-	1
国庫補助金	5	-
特別利益合計	5	1
特別損失		
固定資産売却損	1	-
固定資産除却損	5	115
固定資産圧縮損	5	-
会員権売却損	2	-
投資有価証券評価損	0	-
その他	-	0
特別損失合計	15	115
税金等調整前当期純利益	2,004	1,694
法人税、住民税及び事業税	592	461
法人税等調整額	9	26
法人税等合計	602	487
当期純利益	1,402	1,207
親会社株主に帰属する当期純利益	1,402	1,207

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	1,402	1,207
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△97	△149
為替換算調整勘定	△18	△9
その他の包括利益合計	△115	△159
包括利益	1,286	1,047
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,286	1,047

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会年度(自 2018年4月1日至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,007	4,121	5,420	△25	14,524
当期変動額					
剰余金の配当			△322		△322
親会社株主に帰属する当期純利益			1,402		1,402
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,079	△0	1,079
当期末残高	5,007	4,121	6,500	△25	15,603

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	530	△5	524	15,048
当期変動額				
剰余金の配当				△322
親会社株主に帰属する当期純利益				1,402
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△97	△18	△115	△115
当期変動額合計	△97	△18	△115	963
当期末残高	432	△24	408	16,012

当連結会計年度(自 2019年4月1日至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,007	4,121	6,500	△25	15,603
当期変動額					
剰余金の配当			△414		△414
親会社株主に帰属する当期純利益			1,207		1,207
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	792	△0	791
当期末残高	5,007	4,121	7,292	△26	16,395

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	432	△24	408	16,012
当期変動額				
剰余金の配当				△414
親会社株主に帰属する当期純利益				1,207
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△149	△9	△159	△159
当期変動額合計	△149	△9	△159	632
当期末残高	282	△33	248	16,644

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,004	1,694
減価償却費	377	432
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△1
投資有価証券評価損益(△は益)	0	-
会員権売却損益(△は益)	2	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△44	5
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	15	0
受取利息及び受取配当金	△32	△33
支払利息	7	6
有形固定資産売却損益(△は益)	1	△0
有形固定資産除却損	5	115
国庫補助金	△5	-
固定資産圧縮損	5	-
売上債権の増減額(△は増加)	45	893
たな卸資産の増減額(△は増加)	△160	91
その他の資産の増減額(△は増加)	△44	△47
仕入債務の増減額(△は減少)	△759	△235
その他の負債の増減額(△は減少)	△154	96
その他	18	22
小計	1,281	3,039
利息及び配当金の受取額	32	33
利息の支払額	△5	△5
法人税等の支払額	△592	△601
営業活動によるキャッシュ・フロー	715	2,467
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△339	△892
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△24	△62
会員権の売却による収入	8	-
国庫補助金による収入	5	-
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	-	13
貸付金の回収による収入	0	0
その他の支出	△2	△84
その他の収入	2	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△350	△1,025
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	1,000
長期借入金の返済による支出	△192	△52
リース債務の返済による支出	△1	△19
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△322	△413
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△516	514
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△160	1,954
現金及び現金同等物の期首残高	5,607	5,446
現金及び現金同等物の期末残高	5,446	7,400

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループの報告セグメントの区分方法は製造方法・製造過程ならびに販売方法の類似性を考慮して区分しており、「合成樹脂加工品事業」、「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

区分に属する主要な品目は下記のとおりです。

報告セグメント	主要品目
合成樹脂加工品事業	建築用床材、防水資材、住宅資材、壁装材、車両用床材、フィルム基材、各種防水工事等
不動産賃貸事業	ショッピングセンター施設

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一です。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額(注)	連結財務諸表計上額
	合成樹脂加工品事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,929	369	20,298	—	20,298
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	19,929	369	20,298	—	20,298
セグメント利益	1,650	277	1,928	—	1,928
セグメント資産	16,232	1,017	17,250	5,264	22,514
その他の項目					
減価償却費	334	43	377	—	377
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	597	—	597	—	597

(注) セグメント資産の調整額5,264百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産5,264百万円を含んでおります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金です。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額(注)	連結財務諸表計上額
	合成樹脂加工品事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,535	360	19,895	—	19,895
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	19,535	360	19,895	—	19,895
セグメント利益	1,470	272	1,743	—	1,743
セグメント資産	16,263	974	17,237	6,784	24,021
その他の項目					
減価償却費	389	43	432	—	432
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,174	—	1,174	—	1,174

(注) セグメント資産の調整額6,784百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産6,784百万円を含んでおります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金です。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,473.46円	1株当たり純資産額	3,610.80円
1株当たり当期純利益	304.19円	1株当たり当期純利益	261.90円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日現在)	当連結会計年度 (2020年3月31日現在)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	16,012	16,644
普通株式に係る純資産額(百万円)	16,012	16,644
普通株式の発行済株式数(千株)	4,625	4,625
普通株式の自己株式数(千株)	15	15
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	4,609	4,609

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,402	1,207
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,402	1,207
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,609	4,609

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動 (2020年5月14日取締役会)

(1) 監査等委員でない取締役の変動 (2020年6月26日付)

①新任候補

こくざわ ひでお
石澤 英夫

(現 東ソー株式会社
ポリマー事業部 企画管理室長)

②退任

まつもと こういち
松本 公一

(現 取締役執行役員)

(2) 監査等委員である取締役の変動 (2020年6月26日付)

①新任候補

まえだ あつし
前田 篤

(現 執行役員)

②退任

ひらやま たつや
平山 達也

(現 取締役 (常勤監査等委員))

(3) 執行役員の変動 (2020年6月26日付)

①新任候補

こくざわ ひでお
石澤 英夫

(現 東ソー株式会社
ポリマー事業部 企画管理室長)

②退任

まつもと こういち
松本 公一

(現 取締役執行役員)

まえだ あつし
前田 篤

(現 執行役員)

以上